

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年06月28日

三菱瓦斯化学健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	23341
組合名称	三菱瓦斯化学健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

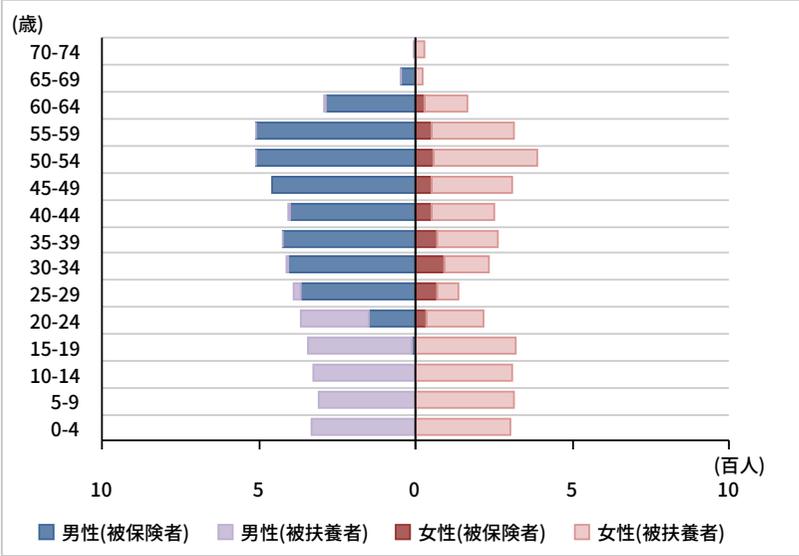
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	4,062名 男性87.5% (平均年齢43.71歳) * 女性12.5% (平均年齢40.33歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	8,109名	-名	-名
適用事業所数	2カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	5カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	88% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	5	-	-	-	-
	保健師等	5	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,891 / 3,512 = 82.3 %	
	被保険者	2,207 / 2,237 = 98.7 %	
	被扶養者	684 / 1,275 = 53.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	293 / 443 = 66.1 %	
	被保険者	293 / 385 = 76.1 %	
	被扶養者	0 / 53 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	4,500	1,108	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	13,096	3,224	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	20,870	5,138	-	-	-	-
	疾病予防費	143,136	35,238	-	-	-	-
	体育奨励費	5,600	1,379	-	-	-	-
	直営保養所費	2,800	689	-	-	-	-
	その他	7,947	1,956	-	-	-	-
	小計 …a	197,949	48,732	0	-	0	-
経常支出合計 …b	2,913,376	717,227	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	6.79		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	150人	25～29	366人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	404人	35～39	421人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	398人	45～49	457人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	508人	55～59	511人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	285人	65～69	45人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	32人	25～29	67人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	93人	35～39	67人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	52人	45～49	53人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	55人	55～59	53人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	28人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	332人	5～9	309人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	325人	15～19	331人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	220人	25～29	22人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	2人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	302人	5～9	313人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	306人	15～19	318人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	184人	25～29	67人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	141人	35～39	196人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	199人	45～49	256人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	329人	55～59	261人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	136人	65～69	23人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	26人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 中規模な健保組合（被保険者数約4千人、加入者数約8千人）であり、全適用事業所のうち、母体企業に被保険者の75%が所属している。
2. 被保険者の約88%が男性で40～50代が多い。女性（被保険者）の分布はフラットだが、25歳から徐々に減少している。
3. 被扶養者は、20代以下の若年層を除き女性が約9割を占める。
4. 事業主拠点が全国にあり、加入者も点在している。
5. 当健保組合には、医療専門職が不在である。

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	コラボヘルス会議
--------	----------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	前期高齢者訪問事業
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報提供
保健指導宣伝	健保ニュース
疾病予防	ファミリー健康相談
体育奨励	体育奨励（各種競技会等補助）
体育奨励	体育奨励（体育クラブ補助）
その他	契約保養所

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	ジェネリック対策
疾病予防	重症化予防
疾病予防	定期健診補助
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	疾病予防

事業主の取組

1	メンタルヘルス対策
---	-----------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2)評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
予算措置なし	1	コラボヘルス会議	事業主とのコラボ推進	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員		・事業主とのコラボ推進に係る会議の実施。	・内容・体制を見直した。	・全被保険者のデータを取得するためには、健診内容の改訂が必要。	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2,6	前期高齢者訪問事業	前期高齢者の医療費適正化	全て	男女	63～73	基準該当者	952	・コロナ影響以降、訪問事業の内容を電話による支援・指導も含め実施。	・リモート（電話）での支援実施。 ・電話による支援・指導への理解があり、一つの方法と考えられる。	・対面、リモートを合わせた支援指導の推進	5
	2,8	医療費通知	医療費の把握と健康意識の醸成	全て	男女	18～74	加入者全員	747	・webとハガキ送付による医療費照会 ・任継者には、ハガキを送付 ・保険給付費支給決定通知（ハガキ）の送付	・対象者へのハガキ郵送	・Webによる通知は待ち受け型のため、加入者へのアプローチや啓蒙も考えられるか。	5
	3,5	情報提供	加入者への情報提供、啓蒙	全て	男女	35～74	基準該当者	2,633	・Qupio（外部業者web）を利用したの情報提供 ・健診結果登録後にハガキやメールによる通知 ・定期健診後の登録とQUPiOの冊子版の提供は100%実施した	特になし	・ログイン率がやや低い。積極的なPRが必要か	1
	2,5	健保ニュース	加入者への情報提供	全て	男女	0～74	加入者全員	2,584	・健保web掲載、事業主による掲示及び郵送 ・組合会開催時期（年2回）と随時 ・計画通り実施した。	・健康保険組合の状況についての他、その時々タイムリーな話題に応じた情報を冊子の形で提供した。 ・紙媒体から健保ホームページ誘導を行った。		5
疾病予防	6	ファミリー健康相談	・健康に関する相談、医療・疾病情報の提供	全て	男女	0～74	加入者全員	440	・外部業者による健康相談窓口を設置 ・加入者の不安解消、情報提供や啓蒙	・リーフレット配付による広報 ・コロナ影響等による意識	・紙（リーフレット）配付回数	3
体育奨励	2,5	体育奨励（各種競技会等補助）	加入者の健康増進、運動習慣の醸成	全て	男女	0～74	加入者全員	483	・事業所実施の各種競技大会などへの補助 ・全年齢層が参加可能なハイキング等のイベントへの補助	・コロナ影響緩和に伴い徐々に再開	・コロナ影響から回復傾向	1
	2,5,8	体育奨励（体育クラブ補助）	被保険者の健康増進、運動習慣の醸成	母体企業	男女	18～74	被保険者	0の補助	・事業主体育クラブ、全社大会などへの補助	・コロナ影響により実施見合わせた	・コロナ影響により実施見合わせた、コロナ緩和により回復傾向にある	1
その他	2,8	契約保養所	加入者の健康増進	全て	男女	0～74	加入者全員	7,226	・広報などは例年通り実施 ・コロナ影響により、利用率減	・コロナ緩和により回復傾向	・コロナ影響で一時的に利用低迷	4
個別の事業												
特定健康診査事業	1,3	特定健康診査（被保険者）	・生活習慣病リスク保有者の抽出 ・リスク保有者の健康状態把握	母体企業	男女	40～74	被保険者		・事業主の定期健診と同時実施 ・事業主の定期健診データを共有 ・事業主の定期検診への補助	・事業主の法定健診と同時のため高受診率 ・労安法による実施義務	・高受診率の維持	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	3	特定健康診査(被扶養者)	・生活習慣病リスク保有者の抽出 ・リスク保有者の健康状態把握	全て	男女	40～74	被扶養者	3,243	・受診券と医療機関リストを配布 ・未受診者への勧奨実施	・受診券と医療機関リストの配布 ・ドックなどの受診結果の利活用	・COVID-19等による影響 ・受診可能な医療機関が減少 ・被扶養者は、女性が大部分を占め、該当年代の女性層へのアプローチ方法が重要 ・更なる受診率改善のための対応策の検討	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導(被保険者)	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、重症化の抑制	母体企業	男女	40～74	被保険者,基準該当者		・特定健診結果をもとに、該当者への特定保健指導受診勧奨 ・通年	・各拠点の事業主担当者の継続的な受診勧奨 ・web指導に変更	・対象者の固定化傾向 ・指導方法の変更による調整作業増	3
	4	特定保健指導(被扶養者)	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、重症化の抑制	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者		・特定保健指導対象者への参加勧奨文書の送付	・対象者が比較的小さい ・web指導への変更	・比較的小さい対象者に対する効率的な参加奨励 ・被保険者に比べ、健康維持増進への意識(社会的義務感)がやや希薄な層 ・web利用の不慣れ	1
保健指導宣伝	2,7	ジェネリック対策	医療費の適正化	全て	男女	0～74	加入者全員		・対象者にジェネリック差額通知を送付、1回/年(差額1000円以上) ・シールとパンフレットの配布は適宜実施	・対象者への通知 ・シールとパンフ配布も確実に実施	・ジェネリック置換え率の伸び ・公費補助がある低年齢層を持つ被保険者の啓蒙が必要	4
疾病予防	4	重症化予防	・事業主とのコラボ事業として、連携の強化 ・H30年度 テスト事業として検証、見直し、継続事業としての定着	一部の事業所	男女	35～74	基準該当者		・定期健診結果をもとに、健保の独自基準により専門医を受診してもらう。	・各拠点の事業主担当者の受診勧奨による	・各拠点後の健診項目の統一	3
	3	定期健診補助	加入者の健康状態確認、疾病の早期発見	母体企業	男女	35～74	被保険者	22,381	・事業主の定期健診時に、便潜血、前立腺がん、および、ペプシノーゲン検査を補助 ・アウトカムとして、加入者全体の新生物医療費の低減を目指す	・事業主定期健診時の補助のため実施率が高い ・法定外項目への補助 ・事業主との協働	・がん健診項目の充実 ・事業主との協働充実(健診項目の見直し、効率的な運用) ・被扶養者については補助されないため、加入者全体を対象としたアウトカムの妥当性	4
	3,4	人間ドック補助	・加入者の健康状態確認、疾病の早期発見	全て	男女	35～74	加入者全員	43,761	・対象者35歳以上とし、被保険者80%、被扶養者75%補助(上限あり)でドックを受診補助 ・オプションの全額健保負担(主に被扶養者の女性のがん対策)	・健保補助(75～80%) ・オプションの全額健保負担	・受診者の固定化 ・受診率の伸びが鈍化	3
	3	疾病予防	・インフルエンザの予防、重症化の抑制	母体企業	男女	18～74	被保険者	4,481	・事業主が行う集団予防接種への補助 ・任継者等の集団接種が不可能な場合は個別補助	・予防接種の計画立案、実施にわたり、各事業主担当者(含、専門職)の尽力によるところが大きい ・新型コロナウイルス対策での手洗い ・うがいの励行	・補助対象者の検討 ・事務作業過多 ・予防接種の有効性	3

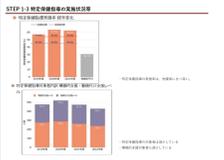
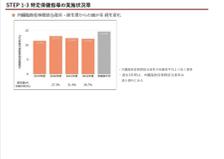
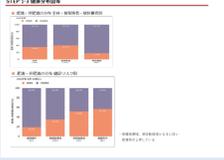
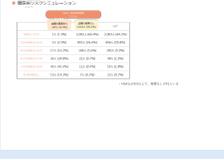
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
メンタルヘルス対策	<ul style="list-style-type: none"> webによるストレス診断 階層別メンタルヘルス講習会 	被保険者	-	18～74	<ul style="list-style-type: none"> webによるストレス診断（アドバンテッジeap）を年1回実施（5月頃～） 希望（結果）により電話や対面でのカウンセリング実施 事業所（拠点）単位で階層別メンタルヘルス講習会を実施（11拠点で実施、合計参加率約50%） 	<ul style="list-style-type: none"> webによる診断 就業中のメンタルヘルス講習会 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所（拠点）当たりの講習会実施頻度 	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		特定健診の受診率	特定健診分析	-
イ		特定保健指導の状況	特定保健指導分析	-
ウ		内臓脂肪症候群該当者の状況	特定保健指導分析	-
エ		健康分布図	健康リスク分析	-
オ		一人当たり医療費 1	医療費・患者数分析	-
カ		生活習慣病リスク（糖尿病リスク）	健康リスク分析	-

キ		生活習慣病リスク（脳卒中・心疾患リスクシミュレーション）	健康リスク分析	-
ク		一人当たり医療費 2	医療費・患者数分析	-
ケ		疾病予防対策の実施業況（新生物）	その他	-
コ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	-

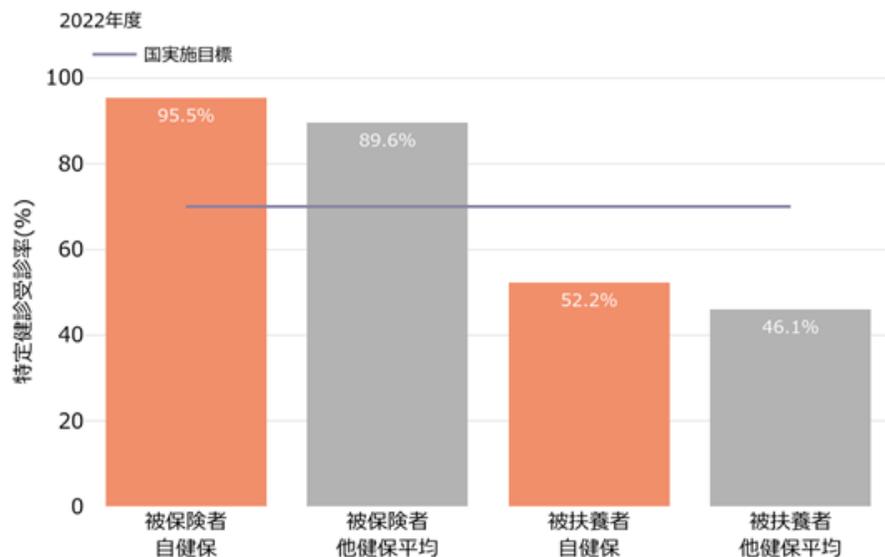
STEP 1-3 特定検診の受診率

■ 特定健診受診率 経年変化



・受診率は、被保険者、被扶養者ともに他健保より高い。

■ 特定健診受診率 被保険者・被扶養者別



・被保険者の健診は事業主の法定健診と同時のため、
 上限に近い受診率である。
 ⇒被扶養者の受診率は、50%台で直近数年では大きな変化がなく、
 MGC健保全体の受診率向上のカギである。

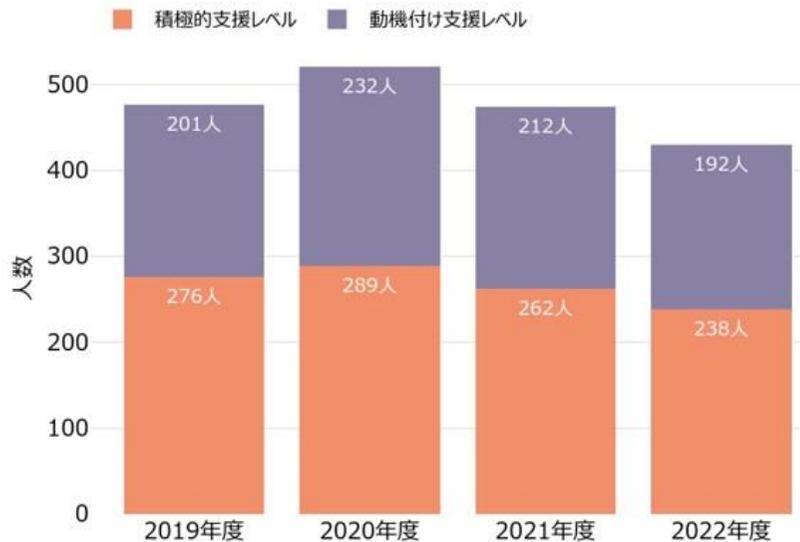
STEP 1-3 特定保健指導の実施状況等

■ 特定保健指導実施率 経年変化



・ 特定保健指導の実施率は、他健保に比べ高い。

■ 特定保健指導対象者内訳 積極的支援・動機付け支援レベル



・ 特定保健指導の対象者は減少している
・ 積極的支援対象者も減少している

STEP 1-3 特定保健指導の実施状況等

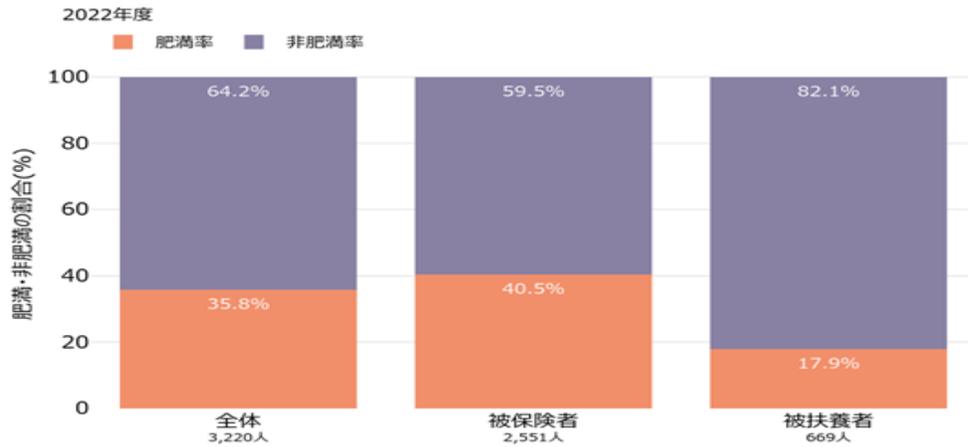
■ 内臓脂肪症候群該当者率・前年度からの減少率 経年変化



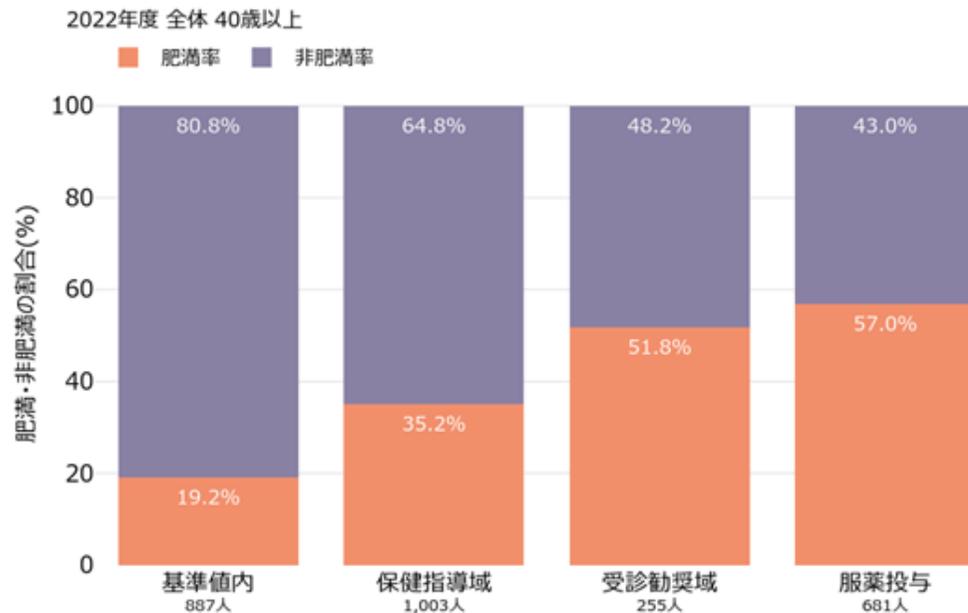
- ・ 内臓脂肪症候群該当者率が他健保平均より低く推移
- ・ 過去3年間は、内臓脂肪症候群該当者率は減少傾向にある

STEP 1-3 健康分布図等

肥満・非肥満の分布 全体・被保険者・被扶養者別



肥満・非肥満の分布 健診リスク別



・保健指導域、受診勧奨域となるに従い
肥満率が上昇している

STEP 1-3 一人当たり医療費

生活習慣病一人当たり医療費 経年変化



・生活習慣病（糖尿病）一人当たり医療費は減少傾向であったが2022年度は微増となった

STEP 1-3 生活習慣病リスク

■ 糖尿病リスクシミュレーション

HbA1c 測定実施者数 3,119人			
	血糖の服薬あり 105人 (3.4%)	血糖の服薬なし 3,014人 (96.6%)	合計
HbA1c<5.5	1人 (1.0%)	2,002人 (66.4%)	2,003人 (64.2%)
5.6≤HbA1c<6.0	3人 (2.9%)	803人 (26.6%)	806人 (25.8%)
6.0≤HbA1c<6.5	17人 (16.2%)	168人 (5.6%)	185人 (5.9%)
6.5≤HbA1c<7.0	26人 (24.8%)	22人 (0.7%)	48人 (1.5%)
7.0≤HbA1c<8.0	43人 (41.0%)	12人 (0.4%)	55人 (1.8%)
8.0≤HbA1c	15人 (14.3%)	7人 (0.2%)	22人 (0.7%)

・ HbA1cが6.5以上で、服薬なしが41人いる

STEP 1-3 生活習慣病リスク

■ 脳卒中・心疾患リスクシミュレーション

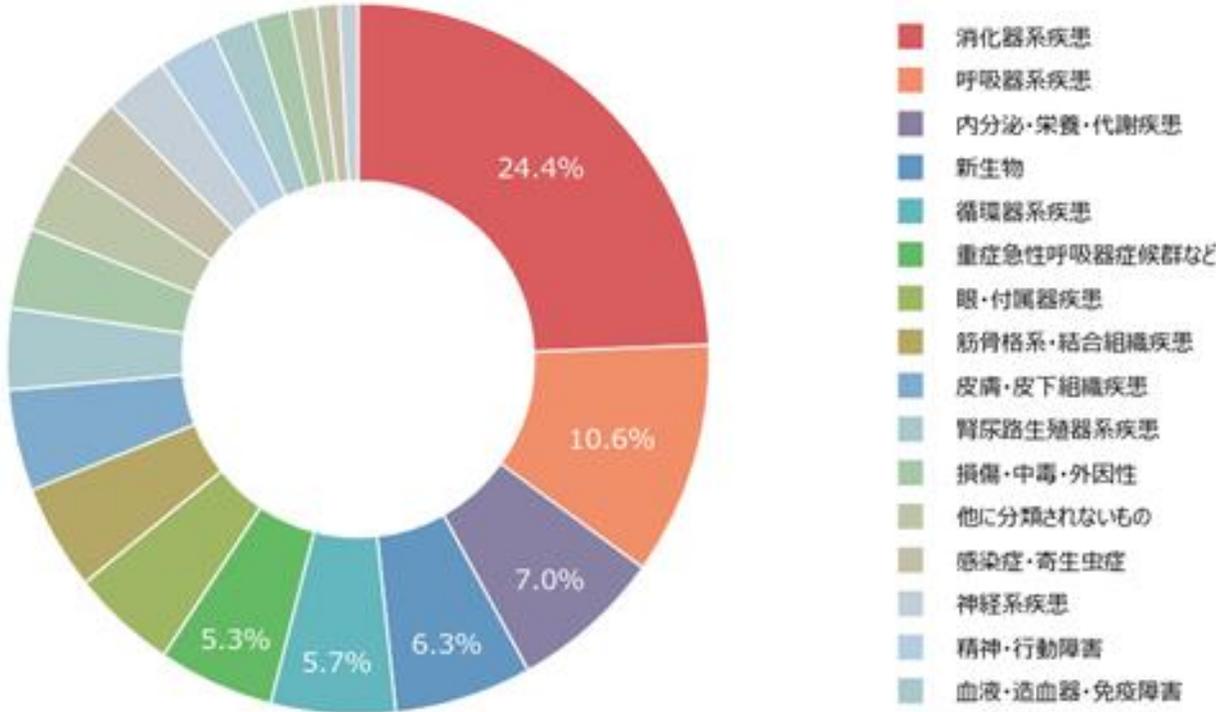
血圧 測定実施者数 3,339人		高血圧治療 の服薬あり 467人 (14.0%)		高血圧治療 の服薬なし 2,872人 (86.0%)	
			合計		
SBP<130 ^ DBP< 85	208人 (44.5%)	2,074人 (72.2%)	2,282人 (68.3%)		
130≦SBP<140 v 85≦DBP< 90	113人 (24.2%)	407人 (14.2%)	520人 (15.6%)		
140≦SBP<160 v 90≦DBP<100	110人 (23.6%)	300人 (10.4%)	410人 (12.3%)		
160≦SBP<180 v 100≦DBP<110	29人 (6.2%)	74人 (2.6%)	103人 (3.1%)		
180≦SBP v 110≦DBP	7人 (1.5%)	17人 (0.6%)	24人 (0.7%)		

- ・ 血圧が180≦収縮期血圧または110≦拡張期血圧で、服薬なしが17人いる

STEP 1-3 一人当たり医療費

■ 疾病大分類別一人当たり医療費構造

2022年度



・医療費上位の1位は消化器系疾患、2位が呼吸器系疾患、3位が内分泌・栄養・代謝疾患となっている

STEP 1-3 疾病予防の実施状況（新生物）

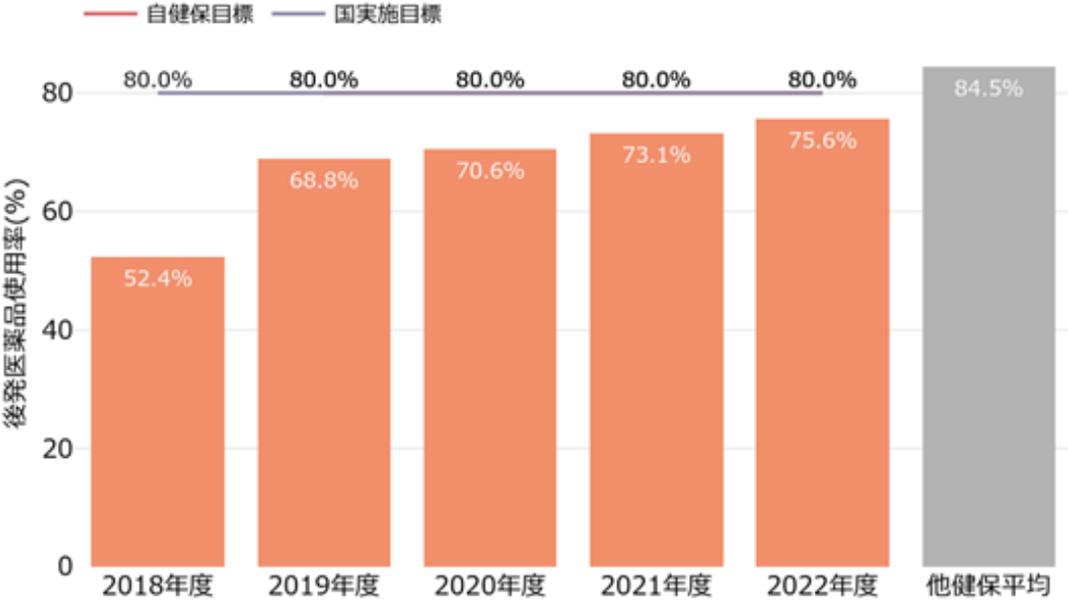
■ 疾病大分類別一人当たり医療費 経年変化



- ・一人当たり医療費(新生物)は他健保平均より低い
- ・一人当たり医療費（新生物）は近年漸減傾向

STEP 1-3 後発医薬品の使用状況

■ 後発医薬品使用率 経年変化



・後発医薬品の使用率は他健保平均を下回るものの年々上昇している

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ, エ	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。	➔	・内臓脂肪症候群への流入を抑制する。 ・若年層（40歳未満）の被保険者の健康状態の把握と健康意識改善のための啓蒙を強化する。	✓
2	オ, カ, キ	・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。	➔	・重症化予防（医療機関への受診勧奨）を行う。	✓
3	ク, ケ	・新生物の医療費は他健保平均より低いもの的高額となる傾向。	➔	・乳がん等、婦人科系がん対策の充実を図る。 ・大腸がん検査（便潜血検査）を継続する。 ・その他の悪性新生物については、検査方法の調査、実施可能なものから事業化する。 ・事業主とのコラボ事業を模索する。	✓
4	ク	・当健保での疾病分析では、一般的な感冒やアレルギー（花粉症）、インフルエンザなど、呼吸器系疾患は、罹患者数、医療費共に高い。	➔	・インフルエンザとその関連疾病による損失に対し、実効性のある対策として、被扶養者への予防接種補助を検討する。	
5	コ	・後発医薬品の置換率が全国平均よりわずかに低い。	➔	・差額通知の継続と医療費情報の提供の継続による啓蒙を図る。医療費通知（web）への誘導のため種々の手段を有効に使用する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の拠点が全国にあり、加入者も点在している。 ・被保険者・被扶養者ともに、40、50歳代多く、扶養率が高い。 ・当健保組合には、医療専門職が不在である。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・加入者が各地に点在しているため、健保組合が個々の加入者へ直接働きかけるのに限界があり、事業主や労働組合とのコラボヘルスが重要である。 ・40歳以上の特定保健指導について、35歳以上から実施しているが、さらに若年層からの健康意識改善が中長期的に重要である。 ・医療専門職の力が必要な特定保健指導等は、引き続き事業主の医療専門職や委託業者の活用をしていく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・健診項目や結果の基準、対応が事業所ごとにばらついている。 ・がん対策の充実が必要である。特に婦人科系がん対策が急がれる（人間ドックオプションの利用率は上昇したが、女性を対象とした総合的な健診対策が不十分である）。 ・健保からの情報発信の充実（健保ニュースや医療費通知、QUPIO等のweb閲覧率、前期高齢者訪問事業やファミリー健康相談利用率向上）。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な保険事業実施のため事業主とのコラボ事業を推進する。 ・課題解決のため、疾病ごとに有効な対策を検討し、自組合全体として効果的な予算配分とする。 ・紙媒体等によるwebへの誘導など、情報提供手段を有効に組み合わせる。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向であり対応を図る、また若年層（40歳未満）の被保険者の健康状態の把握と健康意識改善のための啓蒙を強化する。
新生物の医療費は他健保平均より低いもの的高額となる傾向があり、対応を継続して行う。

事業全体の目標

- 高血圧症、高脂血症、糖尿病への対応
- 大腸がん検査（便潜血検査）を継続する
- 禁煙対策等トータル的な健康管理維持向上対応
- 乳がん等、婦人科系がん対策の充実を図る。女性被保険者の増加に鑑み女性特有の疾患に対する情報提供等対策を実施する

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	コラボヘルス体制の整備
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	前期高齢者訪問事業
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報提供
保健指導宣伝	健保ニュース 健康関連パンフレット配布
保健指導宣伝	女性の健康対策強化
疾病予防	ファミリー健康相談
体育奨励	体育奨励（各種競技会等補助）
体育奨励	体育奨励（体育クラブ補助）
その他	契約保養所

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	ジェネリック対策
保健指導宣伝	AI歯科検診プログラム
保健指導宣伝	禁煙プログラム
疾病予防	重症化予防
疾病予防	定期健診補助
疾病予防	人間ドック補助
疾病予防	疾病予防

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
予算措置なし	1	既存	コラボヘルス体制の整備	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	3	イ	課題の共有と対策を検討し、コラボヘルスの進展を図る	ア	事業主企業の人事担当者と健保組合で各種打合せ実施、コラボヘルスの進展を図る	・健康スコアリングレポート等を用いた事業主との健康課題の共有 ・課題の共有と対策を検討 医療費分析報告会の実施 ・「MGC健康経営基本方針」に従い事業主と連携・調整のもと健康管理施策の充実化に取り組む ・各種コラボ事業の検討及び推進（禁煙プログラム、AI歯科検診プログラム） ・被保険者の健康状況の把握のためのシステム化の推進を連携して実施	事業主とのコラボヘルス推進	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。 ・新生物の医療費は他健保平均より低いもの的高額となる傾向。					
	コラボ事業の実施(【実績値】2件 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：2件 令和9年度：2件 令和10年度：2件 令和11年度：2件)-												(アウトカムは設定されていません)							

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2	既存	前期高齢者訪問事業	全て	男女	63～73	基準該当者	1	ス	希望者に対する訪問指導の実施	シ	-	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	・該当者への事業紹介、希望者に対する訪問指導	前期高齢者の医療費適正化	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	実施率(【実績値】50% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)-												適切な指標設定検討(アウトカムは設定されていません)							
	2,8	既存(法定)	医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	エ,ス	・webとハガキの送付による医療費照会(月単位)	シ	-	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	・webによる医療費照会 ・任継者には郵送 ・保険給付費支給決定書は、対象者全員に郵送 ・啓蒙としてのアンケートなど実施	医療費の把握と健康意識の醸成	・後発医薬品の置換率が全国平均よりわずかに低い。
webログイン率(【実績値】7.9% 【目標値】令和6年度：12% 令和7年度：12% 令和8年度：18% 令和9年度：18% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)-												適切な指標設定検討(アウトカムは設定されていません)								
	3,5	既存	情報提供	全て	男女	35～74	基準該当者	1	エ,ス	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencom(web版)にup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	イ,ウ	-	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencomにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencomにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencomにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencomにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencomにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	・定期健診後、35歳以上の被保険者の健診データをKencomにup、ハガキにて本人に通知 ・若年層への事業展開 ・マイナンバーカードの被保険者証利用に係るメリットや登録手順についての周知・広報	加入者への情報提供、啓蒙	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。
ログイン率(【実績値】23% 【目標値】令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：27.5% 令和9年度：27.5% 令和10年度：30% 令和11年度：30%)-												適切な指標設定検討(アウトカムは設定されていません)								
	2,5	既存(法定)	健保ニュース健康関連パンフレット配布	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	シ	-	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	・年間2回以上の発行 ・健保ニュースの他、各種健康関連パンフレットを同封 ・webへの誘導手段として、紙ベースの発行	加入者への情報提供	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
発行回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)回数目標												総合的な評価が必要なため(アウトカムは設定されていません)								
	2	新規	女性の健康対策強化	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・女性特有の健康課題への対応	シ	-	・冊子の配布による啓もう活動 ・講演会(e-ラーニングを含む) ・事業主(MGC)が行うダイバーシティに関する取り組みを意識しながら推進	・冊子の配布による啓もう活動 ・講演会(e-ラーニングを含む) ・事業主(MGC)が行うダイバーシティに関する取り組みを意識しながら推進	・冊子の配布による啓もう活動 ・講演会(e-ラーニングを含む) ・事業主(MGC)が行うダイバーシティに関する取り組みを意識しながら推進	・冊子の配布による啓もう活動 ・講演会(e-ラーニングを含む) ・事業主(MGC)が行うダイバーシティに関する取り組みを意識しながら推進	・冊子の配布による啓もう活動 ・講演会(e-ラーニングを含む) ・事業主(MGC)が行うダイバーシティに関する取り組みを意識しながら推進	・冊子の配布による啓もう活動 ・講演会(e-ラーニングを含む) ・事業主(MGC)が行うダイバーシティに関する取り組みを意識しながら推進	加入者(女性)の健康増進	・新生物の医療費は他健保平均より低いもの的高額となる傾向。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
関連する冊子の配布(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)女性特有の健康課題、疾病に対する情報提供、共通する認識の醸成												総合的な評価が必要なため(アウトカムは設定されていません)							
疾病予防	6	既存	ファミリー健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	シ	-	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	・電話、メール等による専門職との健康相談 ・外部業者への委託事業	加入者への情報提供、啓蒙	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
延相談件数(【実績値】 112件 【目標値】 令和6年度：120件 令和7年度：120件 令和8年度：120件 令和9年度：120件 令和10年度：120件 令和11年度：120件)-												利用者のアンケートを検討したが、委託業者より対応不可との回答(アウトカムは設定されていません)							
体育奨励	2,5	既存	体育奨励(各種競技会等補助)	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助 ・加入者、全年齢層が対象	ア,シ	-	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	・各事業所、拠点ごとで実施される競技会やスポーツイベントへの補助	加入者の健康増進、運動習慣の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
競技会実施率(【実績値】 50% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)・各種競技会補助予算配布事業所数に対する競技会実施回数の割合												延参加者数(【実績値】 473人 【目標値】 令和6年度：1,800人 令和7年度：1,800人 令和8年度：1,900人 令和9年度：1,900人 令和10年度：2,000人 令和11年度：2,000人)-							
	2,5,8	既存	体育奨励(体育クラブ補助)	母体企業	男女	18～74	被保険者	3	ケ	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	シ	-	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	・各事業所、拠点の体育クラブへの補助 ・全社大会などのイベントに補助	被保険者の健康増進、運動習慣の醸成	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
大会実施回数(【実績値】 0回 【目標値】 令和6年度：8回 令和7年度：8回 令和8年度：8回 令和9年度：8回 令和10年度：8回 令和11年度：8回)体育クラブの大会実施回数(全社規模)												延参加者数(【実績値】 0人 【目標値】 令和6年度：400人 令和7年度：400人 令和8年度：400人 令和9年度：400人 令和10年度：400人 令和11年度：400人)-							
その他	2,8	既存	契約保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	3	ス	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	シ	-	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	・外部業者との契約 ・宿泊、フィットネスなど契約業者のサービスを提供	加入者の健康増進	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
延利用者数(【実績値】 8,178人 【目標値】 令和6年度：8,500人 令和7年度：8,500人 令和8年度：8,500人 令和9年度：8,500人 令和10年度：8,500人 令和11年度：8,500人)-												名寄利用者率(【実績値】 7.1% 【目標値】 令和6年度：7.5% 令和7年度：7.5% 令和8年度：8% 令和9年度：8% 令和10年度：8.5% 令和11年度：8.5%)延べ利用者に対する名寄利用者の率							
個別の事業																			
特定健康診査事業	1,3	既存(法定)	特定健康診査(被保険者)	母体企業	男女	40～74	被保険者	3	イ,エ	・事業主の定期健診への補助 ・受診状況、受診結果をもとに事業主と協働で受診勧奨(重症化予防事業へ) ・受診結果は、KENCOM(情報提供事業へ)への登録し、ITC活用による受診者への情報提供	ア,イ	-	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・年度上期(概ね春季)の定期健診を各事業所、拠点の状況に合わせて実施	・生活習慣病リスク保有者の抽出 ・リスク保有者の健康状態把握	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。
受診勧奨(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業主担当者、健保担当者またはその両者からの未受診者への受診勧奨												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 13.7% 【目標値】 令和6年度：13% 令和7年度：13% 令和8年度：13% 令和9年度：12% 令和10年度：12% 令和11年度：12%) (集計の点から被保険者・被扶養者合計値)							
特定健診実施率(【実績値】 97.6% 【目標値】 令和6年度：98% 令和7年度：98% 令和8年度：98% 令和9年度：98% 令和10年度：98% 令和11年度：98%)-																			
	1,3	既存(法定)	特定健康診査(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ,エ	・受診券(無料)と医療機関リストを配布 ・各健診実施医療機関からの健診結果の回収(含、ドック受診結果) ・パート等他事業主による健診受診の場合、健診結果の提供を依頼 ・受診結果は、KENKOM(web情報提供事業へ)への登録し、ITC活用による受診者への情報提供	ウ,カ,シ	-	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・年度初めに、受診券と医療機関のリストを配布 ・年末の未受診者への受診勧奨 ・人間ドックやその他医療機関での受診結果提供を依頼 ・事業主名による受診の勧奨	・生活習慣病リスク保有者の抽出 ・リスク保有者の健康状態把握	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。
受診券送付(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)受診券と医療機関リストの配布												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 13.7% 【目標値】 令和6年度：13% 令和7年度：13% 令和8年度：13% 令和9年度：12% 令和10年度：12% 令和11年度：12%) (集計の点から被保険者・被扶養者合計値)							
受診勧奨(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)未受診者への受診勧奨																			
特定健診実施率(【実績値】 52.2% 【目標値】 令和6年度：55% 令和7年度：55% 令和8年度：55% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)-																			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連					
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導(被保険者)	母体企業	男女	40~74	被保険者,基準該当者	3	イ,エ,オ			・特定健診結果をもとに、基準該当者を抽出、外部業者による特定保健指導実施 ・一部、事業主の専門職による指導 ・高リスク者やその他(がん等)疾病の可能性がある方は、重症化予防実施へ	ア,イ,シ			・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・特定健診結果から該当者を抽出 ・該当者に案内を送付し、事業主専門職または担当者から参加勧奨 ・就業時間内の特定保健指導	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、重症化の抑制	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。
	特定保健指導実施率(【実績値】75.0% 【目標値】令和6年度:75% 令和7年度:75% 令和8年度:75% 令和9年度:78% 令和10年度:78% 令和11年度:78%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】18.0% 【目標値】令和6年度:18% 令和7年度:18% 令和8年度:18% 令和9年度:17% 令和10年度:17% 令和11年度:17%)-										
	4	既存(法定)	特定保健指導(被扶養者)	全て	男女	40~74	被扶養者,基準該当者	1	エ,ス			・特定健診結果をもとに該当者を抽出し、健保担当者から特定保健指導への参加勧奨 ・特定健診、特定保健指導への意識調査(アンケート等)実施 ・事業主経由での参加勧奨	ウ,カ,シ			・特定健診結果をもとに該当者を抽出し、健保担当者から特定保健指導への参加勧奨 ・特定健診、特定保健指導への意識調査(アンケート等)実施 ・事業主経由での参加勧奨	・特定健診結果をもとに該当者を抽出し、健保担当者から特定保健指導への参加勧奨 ・特定健診、特定保健指導への意識調査(アンケート等)実施 ・事業主経由での参加勧奨	・特定健診結果をもとに該当者を抽出し、健保担当者から特定保健指導への参加勧奨 ・特定健診、特定保健指導への意識調査(アンケート等)実施 ・事業主経由での参加勧奨	・特定健診結果をもとに該当者を抽出し、健保担当者から特定保健指導への参加勧奨 ・特定健診、特定保健指導への意識調査(アンケート等)実施 ・事業主経由での参加勧奨	・特定健診結果をもとに該当者を抽出し、健保担当者から特定保健指導への参加勧奨 ・特定健診、特定保健指導への意識調査(アンケート等)実施 ・事業主経由での参加勧奨	・生活習慣病リスク保有者の生活習慣改善、重症化の抑制	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。	
特定保健指導実施率(【実績値】0% 【目標値】令和6年度:5% 令和7年度:5% 令和8年度:10% 令和9年度:10% 令和10年度:15% 令和11年度:15%)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】3.4% 【目標値】令和6年度:4% 令和7年度:4% 令和8年度:4% 令和9年度:3.5% 令和10年度:3.5% 令和11年度:3.5%)-											
保健指導宣伝	2,7	既存	ジェネリック対策	全て	男女	0~74	加入者全員	1	ス			・ジェネリック希望シールやジェネリック推進パンフの配布 ・ジェネリック差額通知(1,000円以上)の該当者に通知	シ			・ジェネリックの使用促進の意義等に関する情報提供 ・ジェネリック差額通知該当者に通知、切り替えが行われているかの確認 ・ジェネリックシール適宜配布 ・ジェネリックパンフ適宜配布	・ジェネリックの使用促進の意義等に関する情報提供 ・ジェネリック差額通知該当者に通知、切り替えが行われているかの確認 ・ジェネリックシール適宜配布 ・ジェネリックパンフ適宜配布	・ジェネリックの使用促進の意義等に関する情報提供 ・ジェネリック差額通知該当者に通知、切り替えが行われているかの確認 ・ジェネリックシール適宜配布 ・ジェネリックパンフ適宜配布	・ジェネリックの使用促進の意義等に関する情報提供 ・ジェネリック差額通知該当者に通知、切り替えが行われているかの確認 ・ジェネリックシール適宜配布 ・ジェネリックパンフ適宜配布	・ジェネリックの使用促進の意義等に関する情報提供 ・ジェネリック差額通知該当者に通知、切り替えが行われているかの確認 ・ジェネリックシール適宜配布 ・ジェネリックパンフ適宜配布	・ジェネリックの使用促進の意義等に関する情報提供 ・ジェネリック差額通知該当者に通知、切り替えが行われているかの確認 ・ジェネリックシール適宜配布 ・ジェネリックパンフ適宜配布	医療費の適正化	・後発医薬品の置換率が全国平均よりわずかに低い。
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%) ジェネリック通知、シールなどの配布率												置換率(【実績値】72.4% 【目標値】令和6年度:75% 令和7年度:75% 令和8年度:75% 令和9年度:80% 令和10年度:80% 令和11年度:80%)-										
	3,4	新規	AI歯科検診プログラム	全て	男女	18~74	被保険者	3	エ			・歯科検診事業をスマホを用いて実施	ア,ウ			・スマホを用いた歯科検診、歯科保健指導、受診勧奨の実施 ・健保で費用を全額補助	・スマホを用いた歯科検診、歯科保健指導、受診勧奨の実施 ・健保で費用を全額補助	・スマホを用いた歯科検診、歯科保健指導、受診勧奨の実施 ・健保で費用を全額補助	・スマホを用いた歯科検診、歯科保健指導、受診勧奨の実施 ・健保で費用を全額補助	・スマホを用いた歯科検診、歯科保健指導、受診勧奨の実施 ・健保で費用を全額補助	・スマホを用いた歯科検診、歯科保健指導、受診勧奨の実施 ・健保で費用を全額補助	・プログラムによる適正な歯科習慣 ・歯に関する健康意識の醸成	該当なし
実施率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:85% 令和7年度:85% 令和8年度:85% 令和9年度:85% 令和10年度:85% 令和11年度:85%)-												歯科医療費の推移が指標として考えられるが、歯科医療費には治療に要する費用だけでなく予防管理に係る費用も含まれるため指標として適切でない判断した。 (アウトカムは設定されていません)											
5	新規	禁煙プログラム	全て	男女	18~74	被保険者	3	エ			・オンライン禁煙外来プログラムの実施 ・スマホで医師の診療	ア,ウ			・喫煙対策、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・事業主(MGC)とのコラボ事業 ・禁煙外来プログラム参加者に費用を全額補助	・喫煙対策、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・事業主(MGC)とのコラボ事業 ・禁煙外来プログラム参加者に費用を全額補助	・喫煙対策、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・事業主(MGC)とのコラボ事業 ・禁煙外来プログラム参加者に費用を全額補助	・喫煙対策、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・事業主(MGC)とのコラボ事業 ・禁煙外来プログラム参加者に費用を全額補助	・喫煙対策、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・事業主(MGC)とのコラボ事業 ・禁煙外来プログラム参加者に費用を全額補助	・喫煙対策、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・事業主(MGC)とのコラボ事業 ・禁煙外来プログラム参加者に費用を全額補助	・事業主のMGC健康経営基本方針にもある、禁煙の推進、喫煙治療への支援。非喫煙者割合の上昇。 ・新生物の医療費は他健保平均より低いもの高額となる傾向。	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。	
禁煙成功率(【実績値】- 【目標値】令和6年度:70% 令和7年度:70% 令和8年度:70% 令和9年度:70% 令和10年度:70% 令和11年度:70%)-												非喫煙者割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度:80% 令和7年度:80% 令和8年度:83% 令和9年度:83% 令和10年度:85% 令和11年度:85%)-											
疾病予防	4	新規	重症化予防	一部の事業所	男女	35~74	基準該当者	3	イ,ス			・定期健診の結果から、共有の統一基準を超えた者に、事業主経由で医療機関受診の勧奨 ・該当者は受診状況を文書にて提出、事業所担当者と健保で確認(事業主と共有) ・健保担当者によるレセの発生を確認(発生状況を事業主と共有)	ア,イ,シ			・事業主とのコラボ実施 ・継続的な事業として、検証と見直しを実施 ・糖尿病性腎症重症化予防として、糖尿病治療中の高リスク者に対して生活習慣の管理をサポート、費用を補助	・事業主とのコラボ実施 ・継続的な事業として、検証と見直しを実施 ・糖尿病性腎症重症化予防として、糖尿病治療中の高リスク者に対して生活習慣の管理をサポート、費用を補助	・事業主とのコラボ実施 ・継続的な事業として、検証と見直しを実施 ・糖尿病性腎症重症化予防として、糖尿病治療中の高リスク者に対して生活習慣の管理をサポート、費用を補助	・事業主とのコラボ実施 ・継続的な事業として、検証と見直しを実施 ・糖尿病性腎症重症化予防として、糖尿病治療中の高リスク者に対して生活習慣の管理をサポート、費用を補助	・事業主とのコラボ実施 ・継続的な事業として、検証と見直しを実施 ・糖尿病性腎症重症化予防として、糖尿病治療中の高リスク者に対して生活習慣の管理をサポート、費用を補助	・事業主とのコラボ実施 ・継続的な事業として、検証と見直しを実施 ・糖尿病性腎症重症化予防として、糖尿病治療中の高リスク者に対して生活習慣の管理をサポート、費用を補助	・事業主とのコラボ事業として、連携の強化 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。	・内臓脂肪症候群該当者が一定数いる。 ・高血圧症、高脂血症、糖尿病の医療費が高額になる傾向。
	受診勧奨後受診率(【実績値】75% 【目標値】令和6年度:75% 令和7年度:75% 令和8年度:80% 令和9年度:80% 令和10年度:85% 令和11年度:85%) ・基準該当者数に対する初回医療機関受診率												メタボ症候群該当者率(【実績値】13.7% 【目標値】令和6年度:13% 令和7年度:13% 令和8年度:13% 令和9年度:12% 令和10年度:12% 令和11年度:12%) 内臓脂肪症候群該当者の割合(集計の点から被保険者・被扶養者合計値)										
													26,400										

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連			
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画										
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度					
アウトプット指標												アウトカム指標											
3	既存	定期健診補助	母体企業	男女	35～74	被保険者	3	イ,ウ	・大腸がん（便潜血）、前立腺がん（PSA：50歳以上の男性）など、法定外検査への補助	ア,イ,カ	-	・便潜血、前立腺がん検査を継続 ・その他疾病、特にがん検査（含、リスク検査）の実施を検討 ・35歳未満の被保険者へ、検査実施に向け検討	・便潜血、前立腺がん検査を継続 ・その他疾病、特にがん検査（含、リスク検査）の実施を検討	・便潜血、前立腺がん検査を継続 ・その他疾病、特にがん検査（含、リスク検査）の実施を検討	・便潜血、前立腺がん検査を継続 ・その他疾病、特にがん検査（含、リスク検査）の実施を検討	・便潜血、前立腺がん検査を継続 ・その他疾病、特にがん検査（含、リスク検査）の実施を検討	・便潜血、前立腺がん検査を継続 ・その他疾病、特にがん検査（含、リスク検査）の実施を検討	疾病の早期発見	・新生物の医療費は他健保平均より低いものの高額となる傾向。				
健診受診率(【実績値】97.6% 【目標値】令和6年度：98% 令和7年度：98% 令和8年度：98% 令和9年度：98% 令和10年度：98% 令和11年度：98%)												一人当たり医療費率(【実績値】84.3% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)						健保連平均の新生物一人当たり医療費に対する自健保の医療費率					
3	既存	人間ドック補助	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ	・35歳以上の加入者のドック受診を補助 ・子宮がん検査、乳がん検査、消化器系がんリスク検査、PSA検査オプションについては、健保負担で実施	シ	-	・現行実施している検査費用補助の継続 ・被扶養者、特に女性を対象としたオプションの充実 ・自健保の疾病分析をもとに、オプションの見直し ・事業主とのコラボの元、人間ドック予約業務のシステム化を行い、受診者増に対応するとともに事業所業務負担の削減を図る	・現行実施している検査費用補助の継続 ・被扶養者、特に女性を対象としたオプションの充実 ・自健保の疾病分析をもとに、オプションの見直し ・事業主とのコラボの元、人間ドック予約業務のシステム化を行い、受診者増に対応するとともに事業所業務負担の削減を図る	・現行実施している検査費用補助の継続 ・被扶養者、特に女性を対象としたオプションの充実 ・自健保の疾病分析をもとに、オプションの見直し ・事業主とのコラボの元、人間ドック予約業務のシステム化を行い、受診者増に対応するとともに事業所業務負担の削減を図る	・現行実施している検査費用補助の継続 ・被扶養者、特に女性を対象としたオプションの充実 ・自健保の疾病分析をもとに、オプションの見直し ・事業主とのコラボの元、人間ドック予約業務のシステム化を行い、受診者増に対応するとともに事業所業務負担の削減を図る	・現行実施している検査費用補助の継続 ・被扶養者、特に女性を対象としたオプションの充実 ・自健保の疾病分析をもとに、オプションの見直し ・事業主とのコラボの元、人間ドック予約業務のシステム化を行い、受診者増に対応するとともに事業所業務負担の削減を図る	・現行実施している検査費用補助の継続 ・被扶養者、特に女性を対象としたオプションの充実 ・自健保の疾病分析をもとに、オプションの見直し ・事業主とのコラボの元、人間ドック予約業務のシステム化を行い、受診者増に対応するとともに事業所業務負担の削減を図る	57,915	・疾病の早期発見	・新生物の医療費は他健保平均より低いものの高額となる傾向。			
受診率(【実績値】19.8% 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：25% 令和10年度：25% 令和11年度：25%)												補助対象者に対するドック受診率						一人当たり医療費率(【実績値】84.3% 【目標値】令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：80% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%)		健保連平均の新生物一人当たり医療費に対する自健保の医療費率			
3	既存	疾病予防	母体企業	男女	18～74	被保険者	2	ス	・事業主が行うインフルエンザ予防接種に対し補助	ア	-	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・事業主が行うインフルエンザ予防接種への補助 ・前年度検証結果をもとに効果的な接種対象への接種	・インフルエンザの予防、重症化の抑制	・当健保での疾病分析では、一般的な感冒やアレルギー（花粉症）、インフルエンザなど、呼吸器系疾患は、罹患者数、医療費共に高い。				
被保険者接種率(【実績値】59.6% 【目標値】令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：60% 令和9年度：60% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)												被保険者が対象の補助のため、被保険者接種率のみでは、総合的な評価が難しいため、評価指標の検討が必要						罹患率(【実績値】6.5% 【目標値】令和6年度：6% 令和7年度：6% 令和8年度：6% 令和9年度：6% 令和10年度：6% 令和11年度：6%)		加入者数に対する年度内のインフルエンザ（確定）レセ人数の割合			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス/ライブラリーの設置） シ. その他